

日常化し、激化する気候変動の中 世界のリーダーは迅速な対応をすべき

バイデン米大統領の呼びかけによって2021年4月22日～23日に開催された「気候サミット」は、人類にとって気候変動が大きなテーマであることを世界に印象づけることとなりました。素晴らしい取り組みだったと思います。

本年も6月に中国で河川が氾濫し、大洪水により3500万人もの被災者を出しました。

そして7月には折悪しくもメルケル首相がワシントン訪問中に、ドイツや周辺国各地で大洪水が発生し、安否不明者が1300人以上という大きな被害を生みました。

もはや「異常気象」というよりもこうした大きな気象災害が日常的になりつつあるというのが事実だと思います。

我が国でも平成29年の九州での豪雨による洪水被害、平成30年の広島県での豪雨災害、令和元年の千葉県における暴風雨による災害など枚挙に暇がありません。

九州では朝倉市で24時間に545mmという観測史上最大の雨量を記録しました。千葉では被災後1ヶ月近くもの停電が発生し、多くの住民が大きな影響を受けました。

先日も自由民主党の二階俊博幹事長に、今年も台風シーズンが近づいてきており、国土強靱化も大切なテーマであるが、災害対策も喫緊の大きな課題であるとお話をしました。

幹事長のお話では、都道府県知事や市町村長など、各自治体の首長が災害に備えて国土交通省などと連携して当たることになっているとのことでした。

もはや気候変動による異常気象は日常的なことであり、これに万全の姿勢で取り組む覚悟が不可欠なのです。

ドイツの水害の際には、西部のアールパイラー郡シュルト村では、水位が6メートルにまで達し、家屋6棟が完全に押し流されましたが、周囲を川に囲まれたこの村では、多くの負傷者があったものの、死者・行方不明者の数はゼロでした。村民700人の命を救ったのは、村長の機敏な対応であったといえます。

我が国においても、各首長がきちんと災害対策本部なりを作り、めまぐるしく変わる気候と災害に備えなければならないのです。

日本だけではありません。世界各国のリーダーたちも、日常化する気候変動による災害に備え、万全な対策を取るべきであると警鐘を鳴らしたいと思います。

本誌主幹 大中 吉一